

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	16-01-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事																		
事務事業名	議員報酬	部課名	議会事務局	課長名	濱島																			
		担当者名	原田	内線	3612																			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	議員報酬																						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業																			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	令和 31 年度	根拠	地方自治法第203条、荒川区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例																				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等																					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画																			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために																					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化																					
	施策	04	議会運営																					
目的	地方議会議員については、地方自治法第203条の規定により、普通地方公共団体が議員報酬を支給し、支給方法は、条例で定めるものとされている。これをうけて、荒川区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の規定に基づき、議員報酬を月額で支給している。国会議員については、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律並びに支給規程に基づき、歳費（報酬）を支給している。																							
対象者等	区議会議員32人 議員定数の推移(条例定数) 昭和62年5月1日～ 38人 平成7年5月1日～ 34人 平成15年5月1日～ 32人																							
内容	<p>◆議員報酬の内訳（平成31年度予定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">毎月の報酬</td> <td style="width: 30%;">6月期</td> <td style="width: 40%;">1.875月</td> </tr> <tr> <td>議長</td> <td>922,000円</td> <td>6月期</td> </tr> <tr> <td>副議長</td> <td>789,000円</td> <td>12月期</td> </tr> <tr> <td>委員長</td> <td>656,000円</td> <td>3月期</td> </tr> <tr> <td>副委員長</td> <td>628,000円</td> <td>年</td> </tr> <tr> <td>議員</td> <td>606,000円</td> <td>4.05月</td> </tr> </table> <p>※平成22年1定「荒川区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例」により、月の途中で就退任する場合の議員報酬について、日割り計算して算出することとなった。</p>						毎月の報酬	6月期	1.875月	議長	922,000円	6月期	副議長	789,000円	12月期	委員長	656,000円	3月期	副委員長	628,000円	年	議員	606,000円	4.05月
毎月の報酬	6月期	1.875月																						
議長	922,000円	6月期																						
副議長	789,000円	12月期																						
委員長	656,000円	3月期																						
副委員長	628,000円	年																						
議員	606,000円	4.05月																						
経過	<p>◆月額報酬 平成31年4月～ 議長922,000円 副議長789,000円 委員長656,000円 副委員長628,000円 議員606,000円 ※平成12年1月～平成15年4月、平成24年1月～平成24年3月、平成25年1月～平成25年3月の支給分は、荒川区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の議決を経た額を支給している。</p> <p>◆期末手当《平成19年2定において、条例に荒川区議会独自の支給割合を定めた。》 平成18年度から平成27年度（6月期）1.60月（12月期）1.65月（3月期）0.25月（年）3.50月 ※平成21年度、平成22年度、平成23年度3月期、平成24年度3月期の支給分は、荒川区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の議決を経た額を支給している。</p>																							
必要性	法律、条例による支給義務																							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）																							
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明																	
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)																		
	①																							
	②																							
③																								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																						
元年度	2年度																							
推進	推進	引き続き実施する。																						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		348,019	337,757	355,306	361,897	363,794	342,818	362,023
決算額（元年度は見込み）		337,408	337,635	355,249	361,838	346,566	338,802	362,023
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	区議会議員数	31人	31人	31人	32人	31人	30人	29人
				(4月)	(4月～1月)	(4月～5月)	(4月～7月)	(4月)
				32人	31人	30人	29人	32人
				(5月～3月)	(2月～3月)	(6月～3月)	(8月～3月)	(5月～3月)
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	議員報酬・期末手当(4.05月)	346,566	報酬	議員報酬・期末手当(4.05月)	338,802	報酬	議員報酬・期末手当(4.05月)	362,023

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	給与関係費	329,493	322,239	▲ 7,254	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	197	110	▲ 87	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 329,690	▲ 322,349	7,341
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	329,690	322,349	▲ 7,341	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 329,690	▲ 322,349	7,341
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 329,690	▲ 322,349	7,341	

備考 議員報酬としての事業項目なので、行政費用では給与関係費のみである。差額支給が発生しているにもかかわらず、全体として支出額が減少している要因は、議員の死亡・退職等により、現員数が減ったためである。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
況(要旨)	平成21年3定 議員定数の削減について。現行の32名から24名に削減すべき。 平成23年1定 議長、副議長の異常な高額報酬や選出の問題、議員定数削減について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	16-01-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	共済費（議員）	部課名	議会事務局	課長名	濱島		
		担当者名	原田	内線	3612		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-01	共済費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度） <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> それ以外の継続事業						
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 36 年度	根拠	地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律（平成23年法律第56号）附則第23条				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	04	議会運営				
目的	旧地方議会議員年金制度の共済給付金の給付に要する財源として、地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律（平成23年法律第56号）の規定に基づき、給付費負担金と市議会議員共済会に対する事務負担金を計上するものである。						
対象者等	区議会議員32名（19年5月以降）区議会議員31名（25年4月以降）区議会議員31名（29年2月以降）区議会議員31名（21年8月以降）区議会議員32名（27年5月以降）区議会議員29名（30年8月以降）区議会議員32名（23年5月以降）区議会議員30名（29年6月以降）						
内容	<p>地方議会議員年金制度については平成23年6月1日に制度廃止となったが、制度廃止後も経過措置として共済給付金の給付を継続することが廃止法により規定されている。</p> <p>(1) 共済会に納める種類（議員在職中1人あたり） <input type="radio"/> 事務負担金（区負担） <input type="radio"/> 給付費負担金（区負担）</p> <p>(2) 共済会から支給される種類（議員退職後） <input type="radio"/> 退職年金…在職期間12年以上の者に支給。<input type="radio"/> 公務傷病年金…在職期間にかかわらず議員が在職中に公務による傷病で重度障害状態となって議員を退職した時、又は議員を退職後3年以内に在職中の公務による傷病で重度障害の状態となった時に支給。<input type="radio"/> 遺族年金…①在職期間12年以上の議員が死亡した時 ②退職年金受給者、公務傷病年金受給者が死亡した時 ③議員が公務による傷病で死亡（重度障害の状態になった後も含む）した時（在職期間が12年未満でも支給） <input type="radio"/> 退職一時金及び遺族一時金…在職期間12年未満で退職又は死亡したときに、その者に退職一時金又はその者の遺族に遺族一時金を支給。</p>						
経過	<p>【市議会議員共済会に納める事務負担金及び給付費負担金額の推移（地方議会議員年金制度廃止以降）】</p> <p><input type="radio"/> 事務負担金（区負担）…年額13,000円×32人（条例定数）=416,000円</p> <p><input type="radio"/> 給付費負担金（区負担）…議員数（現員数）の標準報酬月額総額に12を乗じて得た額に地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令により示される負担金率を乗じて得た額</p> <p>※H28.4～29.3の12ヵ月分…610,000円×32人（H28.4.1現在の現員数）×12ヵ月×41.0%=96,038,400円</p> <p>※H29.4～30.3の12ヵ月分…610,000円×31人（H29.4.1現在の現員数）×12ヵ月×39.7%=90,087,240円</p> <p>※H30.4～31.3の12ヵ月分…610,000円×30人（H30.4.1現在の現員数）×12ヵ月×38.2%=83,887,200円</p> <p>※H31.4～R1.3の12ヵ月分…610,000円×29人（H31.4.1現在の現員数）×12ヵ月×36.9%=78,331,320円</p>						
必要性	法律による負担義務						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値（8年度）	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	引き続き実施する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		133,127	118,266	142,595	96,455	93,410	84,304	78,748
決算額(元年度は見込み)		116,257	118,266	142,594	96,454	90,503	84,303	78,748
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	区議会議員数	31人	31人	31人	32人	31人	30人	29人
				(4月)	(4月~1月)	(4月~5月)	(4月~7月)	(4月)
				32人	31人	30人	29人	32人
				(5月~3月)	(2月~3月)	(6月~3月)	(8月~3月)	(5月~3月)

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
共済費	共済費	90,087	共済費	共済費	84,304	共済費	共済費	78,332
負担金補助等		416	負担金補助等		416	負担金補助等		416

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	92,400	86,138	▲ 6,262	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	790	442	▲ 348	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 93,190	▲ 86,580	6,610	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	93,190	86,580	▲ 6,610	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 93,190	▲ 86,580	6,610	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 93,190	▲ 86,580	6,610		

備考 議員報酬と同様に給与関係のみである。議員共済負担金における給付費負担金が、4月1日現在の議員の現員数で算出するため、29年度と比較して30年度が1名減となったことから、支出額が減少したものである。

問題点・課題 【地方議会議員年金制度廃止後の給付の取り扱い】○既年金受給者は、以下の給付制限に該当する場合を除き従来の年金給付が継続する。○H23.1~5の間に退職した議員、制度廃止時(H23.6)に現職議員のうち在職12年以上の議員は、廃止前の例により年金を受給するか、納付した掛金・特別掛金総額の80%の一時金の選択が可能。(在職12年未満の議員は一時金となる) 【適用される給付制限】○年金の年額が200万円超の場合、超過額の10%相当額が引き下げ。○年金の年額と前年の住民税課税総所得金額(議員年金と議員報酬分を除く)の合計額が700万円超の場合、超過額の1/2相当額が支給停止。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況(要旨)	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	議会の質問状

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	16-01-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	本会議・委員会経費	部課名	議会事務局	課長名	濱島		
		担当者名	伊藤	内線	3614		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-01	本会議、委員会経費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 43 年度	根拠	地方自治法、荒川区議会基本条例、荒川区議会				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	会議規則等			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	04	議会運営				
目的	本会議は、全議員が出席して議場で開かれる会議で、区議会の意思を決定する会議である。また、委員会は、本会議審議の予備的審査・調査機関として、専門的に詳細な審査・調査を行っている。						
対象者等	区議会議員32人及び本会議・委員会出席理事者						
内容	<p>《本会議・委員会、平成30年度定例会会期期間中開催実績》</p> <p>【本会議】 平成30年度定例会 開会会議（1日間）、6月会議（16日間のうち3日）、9月会議（36日間のうち3日、特に決算審議）、11月会議（14日間のうち3日）、12月緊急会議（2日間うち2日）、2月会議（29日間のうち4日、特に予算審議）[計16日開催]</p> <p>【常任委員会】 総務企画（18回）、文教・子育て支援（16回）、福祉・区民生活（19回）、建設環境（16回）、[計69回]</p> <p>【議会運営委員会】（20回）</p> <p>【特別委員会】震災対策調査（8回）、健康・危機管理対策調査（7回）、観光・文化推進調査（5回）、財政援助団体調査（7回）、予算（8回）、決算（9回）[計44回]</p> <p>平成30年度 議会運営委員会理事会 28回（うち議会運営委員会や本会議とセットでないのは8回）</p>						
経過	<p>◆会議応招に伴う費用弁償 ○昭和61年3月以前日額3,000円 ○昭和61年4月から日額4,000円 ○平成4年7月から日額5,000円 ○平成12年1月から日額3,000円 ○平成15年5月から日額5,000円 ○平成15年7月から日額3,000円 ○平成19年7月9日から廃止。 ※平成12年1月1日から平成15年4月30日までの間は特例条例により、5,000円から3,000円に減額。 ◆平成19年第2回定例会での条例改正に伴い、特別区の存する区域外に宿泊を伴う旅行をしたときは費用弁償を支給することとなった。（平成19年7月4日 第2回定例会議決） ◆平成22年第2回定例会での条例改正により、荒川区の区域外に旅行したとき費用弁償を支給することとなった。また、外国旅行の際の支度料を廃止した。（平成22年7月1日 第2回定例会議決）</p>						
必要性	議会の根幹である本会議、委員会の活動を行うための経費は不可欠である。						
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>平成29年度実績[単位：千円] 荒川区議会速記及び会議録作成委託 5,669 会議録検索システム運用業務委託 1,876</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
重点的に推進	重点的に推進	議会の権能を発揮するための重要な経費である。					

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
予算額	18,282	19,546	19,815	21,010	19,727	20,517	19,048	
決算額(元年度は見込み)	13,788	17,395	13,956	19,017	14,918	16,805	19,048	
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	区議会議員数	31人	31人	31人	32人	31人	30人	29人
				(4月)	(4月~1月)	(4月~5月)	(4月~7月)	(4月)
				32人	31人	30人	29人	32人
			(5月~3月)	(2月~3月)	(6月~3月)	(8月~3月)	(5月~3月)	

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝礼等	14	報償費	講師謝礼等	7	報償費	講師謝礼等	158
旅費	行政視察等旅費	7,214	旅費	行政視察等旅費	9,454	旅費	行政視察等旅費	8,533
需用費	幹事長会賄等	88	需用費	幹事長会賄等	34	需用費	幹事長会賄等	215
委託料	速記委託、会議録検索システム委託	7,546	委託料	速記委託、会議録検索システム委託	7,161	委託料	速記委託、会議録検索システム委託	10,012
使用料等	区有施設視察バス借上料等	56	使用料等	区有施設視察バス借上料等	115	使用料等	区有施設視察バス借上料等	130

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	給与関係費	38,892	37,609	▲ 1,283	地方税	0	0	0
	物件費	14,904	16,798	1,894	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	14	7	▲ 7	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	16,192	9,060	▲ 7,132	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 70,002	▲ 63,474	6,528
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	70,002	63,474	▲ 6,528	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 70,002	▲ 63,474	6,528
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 70,002	▲ 63,474	6,528	

備考 物件費については行政視察場所、日程等が要因で旅費の経費が増加したことにより増加した。

問題点・課題 議会改革の検討については、議会運営委員会にて随時調査が行われ、以下の答申を受けた。《答申事項》◆平成20年議会図書室・議会広報・議会のセキュリティ等について◆平成22年就退任する月の議員報酬の支払い方法について、追加議案に対する討論保障について、支度料の廃止について、旅費の支給要件の見直しについて、締め括り総括質疑並びに外郭団体調査における持ち時間計測方法の見直しについて等◆平成25年荒川区議会基本条例を議員提出議案により平成25年第3回定例会に提出すること◆平成26年荒川区議会基本条例の関連議案を議員提出議案により平成26年第1回定例会に提出すること

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況(要旨) 議会質問状 平成20年1定 本会議場のモニターの有効活用及び予特・決特においてパワーポイントやプロジェクター等の使用の検討について。

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	16-01-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	交際費	部課名	議会事務局	課長名	濱島		
		担当者名	原田	内線	3612		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-02	交際費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 23 年度	根拠	荒川区議会議長交際費の支出に関する要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	04 議会運営					
目的	議長が、荒川区議会を代表し、議会運営に必要な交際上特に必要と認める場合において、予算の範囲内で支出する。						
対象者等	議長・副議長（議長の代理出席等の場合）						
内容	<p>1 議長交際費の支出範囲は、渉外経費、儀礼的経費、会費及びその他の経費である。</p> <p>2 交際費の支出基準については、平成14年6月に議長決定により作成。（平成19年12月全部改正）支出にあたっては、社会通念上、妥当と思われる範囲内で支出している。</p> <p>(1) 渉外経費…区内外からの議長への表敬訪問に対する接待に要する経費。支出限度額は実費相当額。</p> <p>(2) 儀礼的経費…慶祝（お祝い等に要する経費）、弔意（香典、供花料等に要する経費）、見舞い（病気、災害、事故等の見舞いに要する経費）に要する経費。支出限度額は3万円。</p> <p>(3) 会費…公共の団体等が主催する行事等（総会、懇親会、周年行事、記念事業等）の会費又は会費相当分の経費。支出限度額は会費が明示されていればその額、不明の場合は会場のグレード等に応じて2万円。</p> <p>(4) その他の経費…議会運営上特に議長が重要であると判断し、必要であると認める経費。支出限度額は社会通念上妥当と認められる金額。</p>						
経過	◆交際費の実績	予算額	支出額	執行率			
	平成24年度実績	1,300,000円	912,920円	70.2%	（支出額は前年から 259,185円増）		
	平成25年度実績	1,300,000円	772,945円	59.5%	（支出額は前年から 139,975円減）		
	平成26年度実績	1,300,000円	974,780円	75.0%	（支出額は前年から 201,835円増）		
	平成27年度実績	1,300,000円	531,940円	41.0%	（支出額は前年から 442,840円減）		
	平成28年度実績	1,300,000円	880,628円	67.7%	（支出額は前年から 348,688円増）		
	平成29年度実績	1,300,000円	666,076円	51.7%	（支出額は前年から 214,552円減）		
	平成30年度実績	1,300,000円	789,844円	60.8%	（支出額は前年から 123,768円増）		
必要性	議長が、荒川区議会を代表し、議会運営に必要な交際をするために必要である。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	引き続き実施する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
決算額（元年度は見込み）		773	975	532	881	666	790	1,300
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
渉外経費		0	0	5	0	0	24	24
儀礼的経費		260	398	148	281	284	161	161
会費		461	577	379	475	1016	1050	1050
その他		52	0	0	175	0	65	65
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
交際費	交際費	666	交際費	交際費	790	交際費	交際費	1,300

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	1,897	1,835	▲ 62	地方税	0	0	0
	物件費	666	790	124	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	790	442	▲ 348	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,353	▲ 3,067	286
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,353	3,067	▲ 286	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,353	▲ 3,067	286
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,353	▲ 3,067	286

備考 給与関係費は例年並みである。物件費は議長、副議長の交際費であり、その性質上、変動要因が大きいものである。前年度に比べ件数増の為、支出額も増加した。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
況(要旨)	議会質問状

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	16-01-05	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	区議会だより発行	部課名	議会事務局	課長名	濱島		
		担当者名	高橋	内線	3616		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-03	区議会だより発行					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 43 年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	04	議会運営				
目的	開かれた議会の一つとして、本会議をはじめ、議会活動の内容を広く、区民に周知することを目的として発行						
対象者等	区民及び関係機関						
内容	<p>編集委員会（幹事長会）において、記事、掲載写真、活字等を決定している。</p> <p>1 議会だより【主な掲載記事】 一般質問要旨、議案の審議結果、採択された請願・陳情、意見書、予算・決算審査の概要及び各会派の討論、委員会活動、視察受入報告、その他 【配付先】（31年度予定） ①新聞折込等 48,300部 ②駅スタンド 500部 ③議員等 45部 ④庁内及び区施設等 3,039部 ⑤公衆浴場 810部 ⑥他自治体等 109部 ⑦ポスティング（平成27年度より実施）2,900部 ⑧議会事務局保管（視察受入議会への配付分を含む）247部</p> <p>2 声の区議会だより（デジCDを平成28年度より追加）→議会だよりをテープ及びデジCDに録音して、希望する視覚障害者に郵送する。送付本数（テープ25本、CD22本） 区役所等【議会事務局、心障センター、アクロスあらかわ、ゆいの森あらかわ、南千住図書館】（テープ3本、CD5本）</p>						
経過	<p>平成28年新年号（NO.233）から体裁・発行回数を変更した。</p> <p>【大きさ】タブロイド版→A4版 【用紙】上質紙→コート紙（環境に配慮したもの） 【ページ数及び発行回数】2月会議号、9月会議号8ページ→20ページ 6月会議号、11月会議号4ページ→16ページ 開会会議・緊急会議号4ページ→8ページ 新年号4ページ（合併号であった11月会議号と新年号を独立させ、年6回発行とした。）</p> <p>【刷り色】1ページ及び最終ページ4色刷り その他のページスミ刷り→全ページ4色刷り 【組み方】縦組、1行15文字×47行×7段組 文字の大きさ 16級平2→横組、1行22文字×41行×2段組 文字の大きさ 11ポイント 【書体】明朝とゴシック→新丸ゴシック→ユニバーサルデザイン（29年度）</p> <p>※平成27年度はタブロイド版とA4版が混在。 ※平成27年度 封入委託（郵送）は開会会議号で終了し、6月会議号よりポスティング委託を開始。</p>						
必要性	区民のくらしに関する重要な事柄を決定する機関である区議会の活動について、区民に広く周知する必要がある。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 印刷製本、新聞折込、声の区議会だより制作、駅スタンド配付・公衆浴場配付・ポスティングについて、業者委託により実施。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
重点的に推進	重点的に推進	「あらかわ区議会だより」は、多くの区民が読む機会があり、区民の議会への関心を高め、理解を深めることにつながるため、当該施策の優先度は高いと考える。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		4,213	3,894	5,562	9,170	8,906	8,552	8,655
決算額（元年度は見込み）		3,940	3,629	5,289	8,194	8,147	7,908	8,655
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
発行部数（〇月会議号）		74,100	74,100	71,000	62,150	58,300	57,200	54,950
発行部数（開会会議・〇月緊急会議号）		74,400	74,400	71,300	62,000	60,100	57,100	54,950
発行部数（新年号）		-	-	71,000	63,180	60,050	58,400	55,950
声のだより作成数(テープ)【デিজィー】		(19)	(19)	(16)	(10)【8】	(7)【8】	(7)【8】	(25)【22】

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	印刷製本	3,860	需用費	印刷製本	3,640	需用費	印刷製本	4,035
委託料	新聞折込、声の区議会だより制作等	4,288	委託料	新聞折込、声の区議会だより制作等	4,267	委託料	新聞折込、声の区議会だより制作等	4,620

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	8,509	8,173	▲ 336	地方税	0	0	0
	物件費	8,147	7,908	▲ 239	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,543	1,969	▲ 1,574	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 20,199	▲ 18,050	2,149
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	20,199	18,050	▲ 2,149	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 20,199	▲ 18,050	2,149
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 20,199	▲ 18,050	2,149

備考 区議会だよりの発行部数が減少したため、給与関係費および物件費ともに減少している。

問題点・課題 年間を通じて区政のホットな話題をかなりのボリュームで伝えているにも関わらず、区民の皆様にごだけ伝わっているのか把握出来ていないのが現状である。公立学校の公民・総合学習の教材などにも検討していただく等、参政権の低年齢化に対応すべく、幅広い年齢層への興味・関心を引き立てられる工夫をしてゆく。また、表紙写真の公募も継続し、区民目線による荒川区の魅力を発信してゆく。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区議会だより表紙写真公募について、引き続き周知を行い、応募人数の増加を図る。	区議会だよりによる公募には限界があると思われるため、その他広報媒体による呼びかけも検討する必要があるのではないか。	区報・ホームページなど不特定多数の目に触れるところに公募を呼びかける広告を打つ。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会質問状(要旨)	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	16-01-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	その他運営費（議会）	部課名	議会事務局	課長名	濱島		
		担当者名	原田	内線	3612		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-05	その他運営費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 43 年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	04	議会運営				
目的	他の事業に属さない議会運営を円滑に行うための事業実施を目的とする。						
対象者等	区議会議員等						
内容	<p>◆主な事業内容</p> <p>1 議員名簿（700部・毎年度7月頃発行）、正副議長就退任挨拶状（600部・正副議長交代時）の印刷</p> <p>2 議長応接室・議会図書室に設置しているテレビ2台のNHK衛星受信料とCATV視聴料の支出 ※NHK衛星受信料については、平成23年度より総務企画課にて一括して支出</p> <p>3 議場・議場前・会派控室の椅子カバー等のクリーニング 83席分</p> <p>4 議員健康診断業務委託（平成30年度実績）①生活習慣病健康診断（特定健診含む）26人 ②呼吸器系健康診断25人 ③消化器系健康診断20人 ④大腸健康診断25人 ⑥眼底検査26人 ⑦PSA検査（前立腺がん）〔男性議員対象〕20人 ⑧骨密度検査〔女性議員対象〕6人</p> <p>5 各議長会の分担金等支出（平成30年度実績）〔単位：千円〕 ①全国市議会議長会588 ②関東市議会議長会47 ③特別区議会議長会270</p>						
経過	<p>◆各議長会の分担金等支出の主な経過</p> <p>特別区第二ブロック議長会分担金（平成11年度まで支出）</p> <p>特別区議会議員表彰分担金（平成12年度まで支出）</p> <p>各委員長会分担金（平成14年度まで支出）</p> <p>日暮里・舎人線建設促進協議会分担金（平成19年度まで支出、平成20年度日暮里・舎人線建設促進協議会解散）</p> <p>東京都市区議会議長会分担金（平成21年度まで支出、平成21年度東京都市区議会議長会解散）</p>						
必要性	議会運営や議員活動を補完する事業であり、必要である。						
実施方法	<p>（<input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>平成30年度実績〔単位：千円〕 印刷製本（正副議長就退任挨拶状、他）353 椅子カバークリーニング66 業務委託（議員健康診断、他）481</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値（8年度）	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
推進	推進	引き続き実施する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		4,042	3,627	6,475	3,584	5,651	3,583	7,147
決算額 (元年度は見込み)		2,676	2,441	3,175	2,685	4,687	2,407	7,147
実績の推移	事項名 (元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	区議会議員数	31人	31人	31人	32人	31人	30人	29人
				(4月)	(4月～1月)	(4月～5月)	(4月～7月)	(4月)
				32人	31人	30人	29人	32人
				(5月～3月)	(2月～3月)	(6月～3月)	(8月～3月)	(5月～3月)

予算・決算の内訳								
平成29年度 (決算)			平成30年度 (決算)			令和元年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	文房具、議員名簿等	866	需用費	文房具、議員名簿等	759	報償費	報償費	73
役務費	議会内テレビ受信料等	322	役務費	議会内テレビ受信料等	121	需用費	改選期に係る消耗品、文房具、議員名簿等	3,586
委託料	議員健康診断等	2,094	委託料	議員健康診断等	622	役務費	議会内テレビ受信料等	125
備品購入費	行政視察受入用テレビ購入費	493	負担金補助等	各議長会分担金等	905	委託料	改選期に係るレイアウト変更等、議員健康診断等	2,149
負担金補助等	各議長会分担金等	912				備品購入費	パソコンOS更新等	257
						負担金補助等	各議長会分担金	957

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	5,217	5,045	▲ 172	地方税	0	0	0	
	物件費	3,775	1,502	▲ 2,273	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	912	905	▲ 7	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,172	1,215	▲ 957	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 12,076	▲ 8,667	3,409	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	12,076	8,667	▲ 3,409	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 12,076	▲ 8,667	3,409	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 12,076	▲ 8,667	3,409		

備考 行政費用の中で大きな割合を占める給与関係費は、例年並みである。物件費については平成29年度に実施した荒川区議会ホームページリニューアル更新が完了したため委託料が減少したものである。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況 (要旨) 議会質問状
 平成21年1定 議員の健康診断のあり方について。
 平成21年1定 オーストリア訪問、応接セット購入、議員の人間ドック受診の費用を予算から削除すべき。

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	16-01-07	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	議会図書室運営費	部課名	議会事務局	課長名	濱島		
		担当者名	日坂・高橋	内線	3616		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-04-01	図書室運営費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 59 年度	根拠	地方自治法第100条第18項				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度	法令等	荒川区議会図書室管理規程				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	04 議会運営					
目的	荒川区議会議員（以下「議員」という。）の調査研究及び区政運営の参考に資するため、荒川区議会に荒川区議会図書室（以下「図書室」という。）を設置し、荒川区議会図書室管理規程（以下「規程」という。）で備え付けなければならない図書等を保管管理する。						
対象者等	(1)区議会議員 (2)議員の職にあった者 (3)荒川区に勤務する職員 (4)荒川区議会議長（以下「議長」という。）が特に必要と認めた者（規定第4条）						
内容	<p>1 図書室の管理 図書室の管理は、議長の命を受け、荒川区議会事務局が行う。（規程第2条）</p> <p>2 図書等の種類 備える図書及び資料（以下「図書等」という。）は、次のとおり。（規程第3条） (1)地方自治法第100条第16項及び第17項の規定により送付を受けた官報、公報及び刊行物(2)地方自治関係図書及びその他の法令図書(3)調査研究に必要な各種資料(4)議長が特に必要と認めたもの</p> <p>3 定期購読雑誌及び新聞 (1)雑誌 地方議会人・地方自治・地方財務・自治実務セミナー・都市問題・ガバナンス・Dファイル・法令解説資料総覧・エコノミスト・日経パソコン・アエラ・DIME・週刊ダイヤモンド・週刊東洋経済・サンデー毎日・週刊朝日・週刊新潮・週刊文春・中央公論・テミス・NEWSWEEK・東京人・自遊人・散歩の達人・選択・プレジデント (2)新聞 朝日・読売・毎日・産経・東京・日経・日刊スポーツ・自由民主・赤旗・公明・都政新報・自治日報</p>						
経過	荒川区議会では、執行機関への監視強化、政策提言に必要な機能強化を図るため、「高度化・専門化・技術化する行政に対応した議会のあり方」について検討し、議会改革を積極的に進めてきている。その改革の一環として、平成20年、調査研究に必要な図書等の充実、インターネット情報の検索及び資料作成用のパソコンの設置、閲覧スペースの拡大を骨子とする図書室改修、書架等備品の買い換えなど、図書室を全面的に改修・整備した。さらに、社会情勢に反映して書籍・書類を取りそろえる新刊コーナーを設置し、調査研究の支援に貢献できるような体制を整えた。						
必要性	図書室の整備とりわけ議員の調査研究に資する図書等の保管管理は、議会の執行機関へのチェック機能や政策立案機能の強化を図るうえで欠かせない取り組みとなる。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	引き続き実施する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		2,786	2,127	2,081	2,081	2,081	2,011	2,037
決算額（元年度は見込み）		2,241	1,711	1,578	1,631	1,624	1,765	2,037
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	新聞購読料外	1,420	需用費	新聞購読料外	1,514	需用費	新聞購読料外	1,703
役務費	ウェブコーナーインターネット使用料外	205	役務費	ウェブコーナーインターネット使用料外	251	役務費	ウェブコーナーインターネット使用料外	334

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	行政収入	勘定科目		29年度	30年度	差額
	給与関係費		4,687	3,045	▲ 1,642		地方税		0	0	0
物件費		1,624	1,765	141	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		1,951	734	▲ 1,217	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 8,262	▲ 5,544	2,718		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		8,262	5,544	▲ 2,718	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 8,262	▲ 5,544	2,718		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 8,262	▲ 5,544	2,718		

備考 行政費用の中の物件費については、図書室運営にかかる図書等の需用費と情報検索システム等の役務費であるが、図書等の充実による需用費の増加により、物件費が増加している。

問題点・課題 平成30年監査委員の説明で「政策立案についての書籍類が乏しい」との指摘があった。魅力ある図書室運営のため今年度から新刊（特集）コーナーを設置したが、今後このサイクルや特集をどのように組んでいくかが課題である。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	図書資料が活用できるよう、収集及び見る環境づくりに努める。	議会活動を支援できるような図書資料の収集に努めた。	引き続き議会活動の支援のため、図書資料はじめ情報収集ができる環境整備を維持していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会要旨問状	平成19年3定：議会図書室は、参考になるような書籍、蔵書が少ない。また、レイアウトの変更、リニューアル、禁煙について検討すべきある。(平成29年1月末現在、禁煙は実施済み)、(監査委員の指摘も踏まえ、区の重点事業等を柱に、最新の書籍をそろえるようにした、新刊（特集）コーナーを令和元年に始めた。)

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	16-01-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	CATV放送（議会）	部課名	議会事務局	課長名	濱島		
		担当者名	野原	内線	3616		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-04	CATV放送					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 12年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	04	議会運営				
目的	議会の情報公開やより開かれた議会を目指し確立するため、ケーブルテレビ及びインターネット配信を活用し、議会活動の様態を広く区民に提供する。						
対象者等	CATV視聴可能世帯及びインターネット視聴者						
内容	<p>予特・決特における総括質疑全体（110分）を、一括して放映している。</p> <p>【番組構成】</p> <p>オープニング 約5分（委員長あいさつ・議長あいさつ・区長あいさつなど）</p> <p>総括質疑 110分、エンディング 約5分</p> <p>【放映日時（平成30年度定例会）】</p> <p>9月会議 平成30年10月8日（月）～10月14日（日）1回目9～11時 2回目18～20時</p> <p>2月会議 平成31年3月4日（月）～3月10日（日）</p> <p>【放映日時（令和元年度定例会）】</p> <p>9月会議 令和元年9月30日（月）～10月6日（日）1回目9～11時 2回目18～20時</p> <p>2月会議 令和元年3月9日（月）～3月15日（日）</p>						
経過	<p>●平成11年9月14日 議長より具体化に向けた検討について、議会運営委員会に諮問</p> <p>●平成11年12月9日～10日 CATV議会放映について、鳥取県鳥取市を視察 平成12年2月8日 議会運営委員会で検討し、実施すべきとの答申を議長に提出 ●平成12年7月13日～14日 CATV議会放映について、三重県伊勢市を視察 ●平成12年9月28日 第3回定例会における決算委員会の総括質疑の様態を録画中継（企画部広報課事業協力） ●平成13年2月28日 第1回定例会における予算委員会の総括質疑の様態を録画中継（企画部広報課事業協力） ●平成13年9月28日 第3回定例会における決算委員会の総括質疑の様態を録画中継 ●平成29年4月25日 幹事長会において、平成29年度定例会は事務局が撮影した映像をCATV及びインターネット配信で放送することを決定。 ●平成30年3月14日 幹事長会において、平成30年度荒川区議会・9月会議決算に関する特別委員会総括質疑より手話収録を行うことを決定。</p>						
必要性	議員の委員会審議の様態を映像で伝える数少ない事業として必要である。						
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>業務委託による。 委託先は東京ケーブルネットワーク株式会社。</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値（8年度）	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
重点的に推進	重点的に推進	予算・決算という重要な案件を審議する場であり、議員の日頃の活動を伝える機会でもあるため、継続していくことが必要である。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		4,561	4,691	5,724	5,724	3,363	2,172	2,211
決算額（元年度は見込み）		4,560	4,691	5,724	5,724	1,223	2,121	2,211
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	番組制作業務委託	4,561	4,691	6,100	5,724	1,223	2122	2161
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	番組放送業務委託（決特・予特総括質疑）	1,223	委託料	番組放送業務委託（決特・予特総括質疑）	2,122	委託料	番組放送業務委託（決特・予特総括質疑）	2,161

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	4,269	4,128	▲ 141	地方税	0	0	0	
	物件費	1,223	2,121	898	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,777	994	▲ 783	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 7,269	▲ 7,243	26	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	7,269	7,243	▲ 26	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 7,269	▲ 7,243	26	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 7,269	▲ 7,243	26		

備考 昨年度に比較して給与関係費は例年並みである。物件費が増加している要因はCATV事業の委託仕様を手話通訳対応に変更したことによるものである。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成30年度決算に関する特別委員会より、画面下に手話通訳の映像を入れ込み、より広く総括質疑の内容が伝わるように取り組む。	平成30年度決算に関する特別委員会より、画面下に手話通訳の映像を入れ込み、より広く総括質疑の内容が伝わるように努めた。	ホームページや区議会だより等を積極的に活用し、視聴機会をより広く区民に広報するよう取り組む。
②			
③			

他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)
予特・決特のCATV放送を実施	台東区、品川区
本会議のCATV放送を実施	文京区、台東区、品川区、中野区、北区、足立区

況（要旨） 議会質問状